

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 クニミネ工業株式会社
コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

(氏名) 國峯 保彦
(氏名) 川島 利昭
配当支払開始予定日

TEL 03-3866-7255
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期		11,680	3.5	1,393	11.9	1,671	19.1	1,075	24.6
24年3月期		11,282	5.4	1,245	28.5	1,403	19.3	863	188.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,274百万円 (35.8%) 24年3月期 938百万円 (269.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	87.86	—	10.1	11.8	11.9
24年3月期	70.50	—	8.8	10.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,686	11,318	76.3	915.36
24年3月期	13,602	10,228	74.6	829.25

(参考) 自己資本 25年3月期 11,205百万円 24年3月期 10,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,735	△565	△416	2,765
24年3月期	441	△538	△439	1,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	183	21.3	1.9
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	306	28.5	2.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		24.2	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,939	△3.2	275	△26.0	461	△25.7	280	△34.3	15.03
通期	11,463	△1.9	1,198	△14.0	1,335	△20.1	758	△29.5	61.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	14,450,000 株	24年3月期	14,450,000 株
25年3月期	2,208,398 株	24年3月期	2,206,518 株
25年3月期	12,243,117 株	24年3月期	12,244,828 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,155	3.4	1,257	5.4	1,363	10.5	859	20.7
24年3月期	10,784	6.8	1,193	55.2	1,234	42.3	712	85.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	70.23	—
24年3月期	58.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,260	10,527	79.4	859.99
24年3月期	12,455	9,718	78.0	793.80

(参考) 自己資本 25年3月期 10,527百万円 24年3月期 9,718百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.13
(継続企業の前提に関する注記)	P.13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P.13
(会計方針の変更)	P.14
(連結貸借対照表関係)	P.15
(連結損益計算書関係)	P.15
(連結包括利益計算書関係)	P.16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P.16
(有価証券関係)	P.17
(デリバティブ取引関係)	P.17
(セグメント情報等)	P.18
(1株当たり情報)	P.20
(重要な後発事象)	P.20
5. 個別財務諸表	P.21
(1) 貸借対照表	P.21
(2) 損益計算書	P.24
(3) 株主資本等変動計算書	P.26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられて緩やかに回復を続け、欧州や中国を中心とした新興国経済の減速から輸出が減少したこと等により景気は一時後退局面入りしましたが、個人消費が底堅く推移する等により年度末にかけて景気は持ち直しの動きとなりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主納入先のうち、鋳物業界は、国内自動車生産台数が震災の影響からの回復やエコカー補助金効果からの反動減が始まっているものの、土木建築業界において、住宅投資が被災住宅の再建や低金利等を背景に持ち直しの動きが続いている他震災関連工事の動きもある等、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込みを継続して推進するとともに、前期に取得した郡山工場の活用等、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

ペントナイト事業部門

鋳物関係は、主納入先である自動車業界において、国内の生産台数がエコカー補助金等の政策効果で当初は大幅増となるものの終了に伴って後半は減少に転じた他円高を背景に輸出向けも減少、建機等においても、復興関連の国内向けは好調なもの、中国やその他新興国の景気減速やシェールガス革命の影響等を資源国が受け輸出向けが減少し、減収となりました。土木建築関係は、新設住宅着工に持ち直しの動きが続いていること等から都市土木が堅調に推移、廃棄物処分場向けや護岸工事、防潮堤工事等の震災関連の他地熱関係の需要も取り込むことができたこと等により、大幅な増収となりました。ペット関係は、一部O E M品の取扱が減少したこと等から、大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は75億69百万円（前年同期比 4.5%増）、セグメント利益は10億72百万円（同12.9%増）となりました。

アグリ事業部門

主力の溶出制御剤の受注が増加する等農薬製造の受注が全体的に好調であったことに加え、郡山工場取得による除草剤受注の増加が通年で寄与し、震災の影響により除草剤等の生産が繰り越され大幅増収となった前年同期の反動を補い、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は27億68百万円（同 4.0%増）、セグメント利益は5億95百万円（同 0.2%増）となりました。

化成品事業部門

ファインケミカルのうちクニピアは、吸着用輸出向け・農薬用ともに前期の震災による繰越需要や取引先の在庫確保不安による注文増があった反動減とともに、米欧のトラック需要低迷の影響で輸出向けが伸び悩んだこと等から減収となりました。止水材はマンション案件が徐々に動き出した他戸建て向け等拡販に取り組んだもののほぼ横這いで推移、環境保全処理剤も納入先のコスト削減による使用量の抑制等から減収となり、全体として減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13億8百万円（同 3.0%減）、セグメント利益は1億87百万円（同 6.3%増）となりました。

環境事業部門

環境関連プラントの運営受託業務の他、関連する設備対応について売上計上でき増収となりましたが、現在、当社固有の技術を活かした放射能汚染灰の処理技術の確立に努めるとともに、除染廃棄物対応に向けて体制を拡充、取り組みを強化しており、これらを補うには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は33百万円（同21.6%増）、セグメント損失は43百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、主力のペントナイト事業部門のうち土木建築関係や前期1月に郡山工場を取得し増収効果が通年で寄与したアグリ事業部門の好調に支えられ、売上高は116億80百万円（前年同期比 3.5%増）となり、営業利益につきましては、固定費の増加抑制とともに電力や燃料等の製造コスト上昇要因に対し生産体制の見直し等により抑制に努めた結果13億93百万円（同11.9%増）となりました。経常利益につきましては、米国子会社における出資先からの配当収入が伸びた他、為替差益28百万円が発生したこと等により16億71百万円（同19.1%増）となり、当期純利益につきましても、減損損失28百万円がありましたものの、前期の東日本大震災に伴う災害による損失10百万円がなくなったこと等により、10億75百万円（同24.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきまして、今後のわが国経済は、LNGの輸入増による電気料金値上げの問題、中東・アフリカ情勢に起因する原油価格の高騰、円安基調に伴う海外輸入原鉱価格の上昇、先行きの見えない朝鮮半島～東アジア情勢や日本経済全体の先行き懸念といった問題を抱えており、昨年にも増して経営環境は非常に厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような見通しのもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、鋳物関係において、東南アジアへの営業展開や拠点展開を加速するとともに、海外に進出する日本企業との連携を強め、海外シフトするユーザーへ対応してまいります。土木建築関係においては、除染事業・国内インフラ整備事業への取り組みや電力不足による地熱発電関連、海底資源掘削への対応などの分野において、積極的な営業活動を展開してまいります。また、アグリ事業部門につきましては、本格稼働を始めた郡山工場を最大限に活用し、新規受注や既存品の継続受注に注力するとともに、化成品事業部門につきましても、クニピアや止水材を中心とした高付加価値商品の海外市場への拡大を継続してまいります。

以上により、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高 114億63百万円（前年同期比 1.9%減）、営業利益11億98百万円（同14.0%減）、経常利益13億35百万円（同20.1%減）、当期純利益7億58百万円（同29.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加し、27億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億35百万円（前年同期比 292.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億53百万円（同18.1%増）と高水準で推移した他、売上債権の増加額が前年同期の6億91百万円から28百万円と大幅に減少、たな卸資産が前年同期の5億16百万円の増加額から80百万円の減少額に転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億65百万円（同 5.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億32百万円（同 0.2%減）と前年同期とほぼ水準で推移したものの、無形固定資産の取得による支出が83百万円（同 205.3%増）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億16百万円（同 5.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が1億83百万円（同50.5%増）と大幅に増加したものの、前年同期にあった長期借入れによる収入5億50百万円がなくなった他、長期借入金の返済による支出が1億82百万円（同77.1%減）、ファイナンス・リース債務の返済による支出が49百万円（同32.5%減）となったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自己資本比率	71.4%	73.1%	74.6%	76.3%
時価ベースの自己資本比率	28.5%	39.5%	52.1%	58.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	0.4年	1.0年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.0倍	85.5倍	33.1倍	216.3倍

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値） / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、本年が創立70周年に当たることを記念いたしまして、1株につき、普通配当15円に記念配当として10円を加えまして、合計25円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

経済環境、景気動向について

当社グループの販売先は、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業および化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危険や、品質の低下および原鉱の枯渇等が発生する危険があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危険があります。こうした状況の発生が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入れ価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入れ価格が上昇するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と、高収益化の事業構造を構築するため、「無機の糊を科学する」をキーワードに、更なる高付加価値商品の開発へ注力するとともに、創業以来70年間にわたり蓄積した知見と技術を活かして、海外市場への積極的な進出を主眼とした、平成25年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

海外市場との関係拡充

- ・国内原鉱の特性を活かした差別化製品、オンリーワン製品による海外市場への進出強化

- ・高品質原鉱石の現地調達

- ・海外協力会社への技術支援継続

国内基盤事業の増強

- ・ベントナイトの特性を活かした国内インフラ整備事業への継続的対応

- ・国内未利用資源の有効活用

既存資源の利用高度化 - 無機の糊を科学する -

- ・既存原鉱の質的・量的向上

- ・ベントナイトの応用的用途検証と既存品への新機能付与

- ・既存技術の他分野への応用

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本経済が厳しさを増す中、前期に引き続き過去最高益を達成することができました。昨年12月より3年ぶりの円安水準に戻りつつありますが、日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されます。LNG輸入量増大に端を発する電力料金値上げの問題、円安傾向に伴う輸入原鉱価格の上昇などが続く中、当社グループでは原材料の見直しや原単位の向上を図る等、コストダウンの諸施策を継続し、原価の上昇を最小限に抑えることに注力してまいります。

また、主力事業であるベントナイト事業部門のうち鋳物関係につきましては、ユーザーの海外シフトに対応するため、自動車会社および部品会社が集積する東南アジアへの営業活動や拠点展開を加速していくとともに、土木建築関係につきましては、復興関連需要と合わせて今後発生する国土強靱化政策のための公共事業投資、地熱調査のための需要を売上につなげていく所存であります。

アグリ事業部門につきましては、前期取得した郡山工場と小名浜工場のシナジー効果を活かし、事業部全体で受注生産体制を強化していくとともに、化成品事業部門につきましても、主力のクニピアや止水材の拡販体制はもとより、高付加価値商品の開発等により収益の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,865	3,077,008
受取手形及び売掛金	3,842,927	3,871,846
商品及び製品	284,021	290,266
仕掛品	229,162	227,509
原材料及び貯蔵品	1,220,806	1,135,611
繰延税金資産	112,953	134,192
その他	48,870	146,765
貸倒引当金	△8,400	△1,585
流動資産合計	8,004,207	8,881,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,573,019	5,663,796
減価償却累計額	△4,159,297	△4,257,935
建物及び構築物（純額）	1,413,722	1,405,861
機械装置及び運搬具	9,321,078	9,527,548
減価償却累計額	△8,490,436	△8,649,471
減損損失累計額	△13,885	△20,864
機械装置及び運搬具（純額）	816,756	857,213
土地	1,777,880	1,778,254
リース資産	378,851	382,432
減価償却累計額	△280,787	△297,203
リース資産（純額）	98,064	85,229
建設仮勘定	50,395	95,230
その他	514,885	544,281
減価償却累計額	△460,145	△483,211
その他（純額）	54,740	61,069
有形固定資産合計	4,211,559	4,282,859
無形固定資産	133,238	141,910
投資その他の資産		
投資有価証券	837,937	1,059,993
繰延税金資産	13,374	10,513
その他	419,569	309,632
貸倒引当金	△17,264	△437
投資その他の資産合計	1,253,618	1,379,701
固定資産合計	5,598,417	5,804,472
資産合計	13,602,624	14,686,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,294	790,661
短期借入金	182,000	182,000
リース債務	45,647	25,438
未払金	481,526	541,002
未払法人税等	398,404	482,077
賞与引当金	143,470	159,748
その他	55,578	65,210
流動負債合計	2,085,921	2,246,139
固定負債		
長期借入金	281,300	99,300
リース債務	55,448	62,779
繰延税金負債	61,087	118,670
退職給付引当金	8,410	13,650
環境対策引当金	2,825	2,225
閉山費用引当金	474,198	479,395
資産除去債務	23,494	23,494
負ののれん	55,127	—
その他	326,251	321,950
固定負債合計	1,288,145	1,121,467
負債合計	3,374,066	3,367,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	6,786,452	7,678,481
自己株式	△524,726	△525,606
株主資本合計	10,102,749	10,993,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,403	252,694
繰延ヘッジ損益	—	12,050
為替換算調整勘定	△80,237	△53,128
その他の包括利益累計額合計	50,166	211,616
少数株主持分	75,641	112,964
純資産合計	10,228,557	11,318,479
負債純資産合計	13,602,624	14,686,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,282,184	11,680,325
売上原価	7,517,192	7,767,019
売上総利益	3,764,991	3,913,305
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,012,308	1,051,959
保管費	55,778	43,267
役員報酬	119,176	132,723
給料及び手当	373,625	365,510
賞与	49,479	51,264
賞与引当金繰入額	53,953	59,386
退職給付費用	30,333	30,816
福利厚生費	54,959	56,203
旅費及び交通費	66,090	68,757
研究開発費	146,449	128,017
減価償却費	66,383	60,077
賃借料	53,882	51,573
支払手数料	109,558	113,848
その他	327,835	306,249
販売費及び一般管理費合計	2,519,815	2,519,655
営業利益	1,245,175	1,393,649
営業外収益		
受取利息	993	611
受取配当金	83,693	130,240
負ののれん償却額	55,127	55,127
為替差益	—	28,216
助成金収入	6,109	29,931
貸倒引当金戻入額	16,692	8,084
その他	25,663	43,805
営業外収益合計	188,279	296,017
営業外費用		
支払利息	13,347	8,022
コミットメントフィー	484	2,949
為替差損	9,947	—
台風被害修繕費	—	1,840
その他	6,355	5,205
営業外費用合計	30,135	18,018
経常利益	1,403,319	1,671,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,842	1,392
受取保険金	17,444	21,579
その他	—	1,319
特別利益合計	20,286	24,292
特別損失		
固定資産除却損	11,345	12,201
減損損失	—	28,254
災害による損失	10,144	—
投資有価証券評価損	—	1,133
退職給付制度終了損	2,295	—
特別損失合計	23,784	41,588
税金等調整前当期純利益	1,399,821	1,654,351
法人税、住民税及び事業税	537,219	586,978
法人税等調整額	△33,550	△34,786
法人税等合計	503,668	552,191
少数株主損益調整前当期純利益	896,152	1,102,159
少数株主利益	32,883	26,479
当期純利益	863,269	1,075,680

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	896,152	1,102,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,137	122,290
繰延ヘッジ損益	—	12,050
為替換算調整勘定	△27,091	37,953
その他の包括利益合計	42,046	172,294
包括利益	938,198	1,274,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	913,055	1,237,131
少数株主に係る包括利益	25,143	37,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
当期首残高	2,223,224	2,223,224
当期末残高	2,223,224	2,223,224
利益剰余金		
当期首残高	6,045,633	6,786,452
当期変動額		
剰余金の配当	△122,450	△183,652
当期純利益	863,269	1,075,680
当期変動額合計	740,819	892,028
当期末残高	6,786,452	7,678,481
自己株式		
当期首残高	△524,131	△524,726
当期変動額		
自己株式の取得	△595	△880
当期変動額合計	△595	△880
当期末残高	△524,726	△525,606
株主資本合計		
当期首残高	9,362,526	10,102,749
当期変動額		
剰余金の配当	△122,450	△183,652
当期純利益	863,269	1,075,680
自己株式の取得	△595	△880
当期変動額合計	740,223	891,148
当期末残高	10,102,749	10,993,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,266	130,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,137	122,290
当期変動額合計	69,137	122,290
当期末残高	130,403	252,694
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12,050
当期変動額合計	—	12,050
当期末残高	—	12,050
為替換算調整勘定		
当期首残高	△60,886	△80,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,350	27,109
当期変動額合計	△19,350	27,109
当期末残高	△80,237	△53,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	379	50,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,786	161,450
当期変動額合計	49,786	161,450
当期末残高	50,166	211,616
少数株主持分		
当期首残高	50,497	75,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,143	37,323
当期変動額合計	25,143	37,323
当期末残高	75,641	112,964
純資産合計		
当期首残高	9,413,404	10,228,557
当期変動額		
剰余金の配当	△122,450	△183,652
当期純利益	863,269	1,075,680
自己株式の取得	△595	△880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,929	198,773
当期変動額合計	815,153	1,089,922
当期末残高	10,228,557	11,318,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,399,821	1,654,351
減価償却費	618,455	523,949
負ののれん償却額	△55,127	△55,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,504	5,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,426	16,278
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)	7,345	5,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,692	△8,084
受取利息及び受取配当金	△84,686	△130,851
支払利息	13,347	8,022
為替差損益 (△は益)	△56,531	—
固定資産除却損	11,345	12,201
減損損失	—	28,254
売上債権の増減額 (△は増加)	△691,607	△28,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△516,828	80,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,891	11,367
未払金の増減額 (△は減少)	14,881	57,567
その他	△102,639	△75,566
小計	780,897	2,104,483
利息及び配当金の受取額	84,686	130,851
利息の支払額	△12,213	△7,515
法人税等の支払額	△459,333	△513,824
保険金の受取額	47,889	21,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,927	1,735,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,812	65,795
投資有価証券の取得による支出	△12,168	△12,527
有形固定資産の取得による支出	△534,182	△532,885
無形固定資産の取得による支出	△27,309	△83,383
その他	10,407	△2,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,440	△565,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△793,700	△182,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73,419	△49,540
自己株式の取得による支出	△595	△880
配当金の支払額	△122,009	△183,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,724	△416,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,353	14,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540,589	768,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,963	1,996,373
現金及び現金同等物の期末残高	1,996,373	2,765,311

該当事項はありません。

1. 連結の範囲に関する事項

2. 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。

- 連結財務諸表提出会社と同じもの

- 連結財務諸表提出会社と異なるもの

1社。連結子会社のうち、トランスワール・プロパティ・コーポレーションの決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有價証券

- その他有価証券

- 時価のあるもの

- 時価のないもの

- たな卸資産

- ## デリバティブ取引

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りあります。

- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～14年 |

- 無形固定資産（リース資産を除く）

- ### 定額法

- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に
基づいております。

- リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ### (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- 退職給付引当金

国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、P
C B廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しており
ます。

- 閉山費用引当金

ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段
ヘッジ対象
ヘッジ方針

ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約については、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。
為替予約取引等、金利スワップ
外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金
管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,617千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他の	7,179千円	7,179千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
受取手形割引高	150,942千円	159,051千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
受取手形	45,194千円	41,306千円
支払手形	15,210千円	17,130千円

4. 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のご金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期(または3期)連続して経常損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12,697千円	33,067千円

2. 助成金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発にかかる助成金の受取額	6,109千円	29,931千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	146,449千円	128,017千円

4. 固定資産除却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,842千円	1,392千円
計	2,842千円	1,392千円

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県いわき市泉町	遊休資産	機械装置及び運搬具
東京都千代田区岩本町	情報システム	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,978千円）として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。また、ソフトウェアにつきましては平成25年4月1日より更新を予定しており、当該日以降の帳簿価額の回収可能性が見込まれなくなったため、当該日以降の帳簿価額を減損損失（21,275千円）として特別損失に計上しました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

6. 災害による損失

東日本大震災にかかるたな卸資産の滅失損失や災害資産の現状回復に要する費用、操業停止期間中の固定費、被災した従業員に対する復旧支援費用等であります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
10,144千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	99,143千円	188,900千円
組替調整額	- 千円	1,133千円
税効果調整前	99,143千円	190,033千円
税効果額	30,006千円	67,743千円
その他有価証券評価差額金	69,137千円	122,290千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 千円	18,724千円
税効果額	- 千円	6,673千円
繰延ヘッジ損益	- 千円	12,050千円
為替換算調整額		
当期発生額	27,091千円	37,953千円
その他の包括利益合計	42,046千円	172,294千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,273,865千円	3,077,008千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	277,492千円	311,696千円
現金及び現金同等物	1,996,373千円	2,765,311千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産	43,162千円	35,022千円
リース債務	45,105千円	36,773千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			当連結会計年度(平成25年3月31日)		
		連結貸借 対照表計 上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	取得原価	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	622,162	414,571	207,590	823,232	427,215	396,017
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	622,162	414,571	207,590	823,232	427,215	396,017
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,945	9,660	2,715	7,303	8,411	1,108
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	6,945	9,660	2,715	7,303	8,411	1,108
合 計		629,107	424,232	204,875	830,536	435,627	394,908

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度208,830千円、当連結会計年度229,456千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 1,133千円(その他有価証券で時価のある株式 1,133千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円未満切捨て)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
			契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	-	-	-	497,325	92,830	18,724

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもとで取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は、生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ペントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ペントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のペントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 報告セグメントごとの利益（又は損失）、資産及び負債等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ペントナイト事業」で5,118千円、「アグリ事業」で3,308千円、「化成品事業」で6,949千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ペントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,242,987	2,663,458	1,348,391	27,346	11,282,184	-	11,282,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,889	-	3,620	-	104,509	(104,509)	-
計	7,343,877	2,663,458	1,352,011	27,346	11,386,693	(104,509)	11,282,184
セグメント利益(セグメント損失)	949,792	594,769	176,471	29,166	1,691,866	(446,690)	1,245,175
セグメント資産	7,532,173	3,051,540	935,853	15,152	11,534,719	2,067,904	13,602,624
その他の項目							
減価償却費	368,718	155,245	84,231	1,039	609,235	6,845	616,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	224,129	330,353	74,966	968	630,418	527	630,946

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 446,690千円には、セグメント間取引消去 4,063千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,830千円及び棚卸資産の調整額 923千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,067,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 527千円は、本社の工具、器具及び備品の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ペントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,569,953	2,768,950	1,308,180	33,240	11,680,325	-	11,680,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,471	-	1,773	-	71,245	(71,245)	-
計	7,639,425	2,768,950	1,309,954	33,240	11,751,570	(71,245)	11,680,325
セグメント利益(セグメント損失)	1,072,172	595,673	187,515	43,772	1,811,589	(417,939)	1,393,649
セグメント資産	7,663,193	3,311,199	1,068,616	15,412	12,058,422	2,627,664	14,686,086
その他の項目							
減価償却費	295,537	133,370	87,689	2,883	519,481	4,468	523,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,846	182,230	227,042	650	637,769	1,803	639,572

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 417,939千円には、セグメント間取引消去 6,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 431,905千円及び棚卸資産の調整額20,069千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,627,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,803千円は、本社の構築物及びリース資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計
外部顧客に対する売上高	7,242,987	2,663,458	1,348,391	27,346	11,282,184

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の割合が 100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計
外部顧客に対する売上高	7,569,953	2,768,950	1,308,180	33,240	11,680,325

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の割合が 100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	6,978	-	-	6,978	21,275	28,254

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	55,127	-	-	-	55,127	-	55,127
当期末残高	55,127	-	-	-	55,127	-	55,127

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	55,127	-	-	-	55,127	-	55,127
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	829円25銭	915円36銭
1 株当たり当期純利益	70円50銭	87円86銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	863,269	1,075,680
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	863,269	1,075,680
期中平均株式数 (株)	12,244,828	12,243,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,781	2,043,258
受取手形	1,111,131	1,084,185
売掛金	2,493,567	2,581,166
商品及び製品	228,804	250,146
仕掛品	234,936	220,426
原材料及び貯蔵品	1,162,249	1,077,087
前払費用	2,583	984
繰延税金資産	95,141	108,606
その他	120,278	191,563
貸倒引当金	△8,579	△1,585
流動資産合計	6,879,895	7,555,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,304,042	3,388,879
減価償却累計額	△2,397,148	△2,448,068
建物（純額）	906,894	940,810
構築物	846,724	851,976
減価償却累計額	△716,848	△730,116
構築物（純額）	129,875	121,860
機械及び装置	7,734,698	7,905,836
減価償却累計額	△6,997,292	△7,111,836
減損損失累計額	△13,885	△20,864
機械及び装置（純額）	723,520	773,135
車両運搬具	47,231	49,311
減価償却累計額	△41,988	△43,720
車両運搬具（純額）	5,242	5,591
工具、器具及び備品	455,091	483,039
減価償却累計額	△414,860	△433,333
工具、器具及び備品（純額）	40,230	49,705
土地	1,687,600	1,687,599
リース資産	335,638	338,814
減価償却累計額	△268,494	△280,327
リース資産（純額）	67,143	58,487
建設仮勘定	42,030	84,682
有形固定資産合計	3,602,539	3,721,872
無形固定資産		
特許権	107	418
借地権	4,805	4,805
鉱業権	861	861
ソフトウェア	63,437	12,719
ソフトウェア仮勘定	52,349	114,537
その他	8,636	7,758
無形固定資産合計	130,197	141,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	646,500	846,335
関係会社株式	744,040	744,040
関係会社長期貸付金	146,288	36,940
長期前払費用	222	1,308
保険積立金	169,369	177,545
敷金及び保証金	31,965	31,602
その他	121,584	4,757
貸倒引当金	△17,464	△437
投資その他の資産合計	1,842,506	1,842,091
固定資産合計	5,575,243	5,705,065
資産合計	12,455,138	13,260,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	762,419	779,768
1年内返済予定の長期借入金	182,000	182,000
リース債務	38,163	18,405
未払金	417,015	438,799
未払費用	27,192	29,303
未払法人税等	372,700	416,000
未払消費税等	—	31,515
預り金	21,583	27,280
賞与引当金	123,123	139,406
その他	369	264
流動負債合計	1,944,567	2,062,743
固定負債		
長期借入金	281,300	99,300
リース債務	32,554	43,332
繰延税金負債	60,042	116,636
環境対策引当金	2,507	1,907
閉山費用引当金	81,650	82,483
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	67,122	60,335
長期未払金	243,010	243,010
固定負債合計	791,682	670,500
負債合計	2,736,249	2,733,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	493	11
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	2,209,808	2,886,420
利益剰余金合計	6,272,752	6,948,881
自己株式	△524,726	△525,606
株主資本合計	9,589,782	10,265,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,106	250,576
繰延ヘッジ損益	—	12,050
評価・換算差額等合計	129,106	262,627
純資産合計	9,718,889	10,527,659
負債純資産合計	12,455,138	13,260,903

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,668,102	11,054,144
サービス売上高	116,834	101,261
売上高合計	10,784,937	11,155,405
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	260,143	228,804
当期製品製造原価	6,278,791	6,462,312
当期商品仕入高	1,067,344	1,231,297
合計	7,606,279	7,922,414
他勘定振替高	40,584	31,622
商品及び製品期末たな卸高	228,804	250,146
原材料評価損	115	1,563
仕掛品評価損	△2,169	7,535
たな卸資産廃棄損	8,768	7,825
商品及び製品売上原価	7,343,604	7,657,571
サービス売上原価	67,647	62,274
売上原価合計	7,411,252	7,719,846
売上総利益	3,373,685	3,435,559
販売費及び一般管理費		
発送運賃	873,465	904,294
保管費	54,803	41,447
役員報酬	98,019	111,849
給料及び手当	313,840	304,715
賞与	41,528	43,638
賞与引当金繰入額	45,776	50,982
退職給付費用	27,213	27,340
福利厚生費	53,300	54,155
旅費及び交通費	60,911	63,391
研究開発費	146,409	127,973
減価償却費	55,748	53,286
賃借料	53,742	51,514
支払手数料	93,730	99,851
その他	261,355	243,218
販売費及び一般管理費合計	2,179,845	2,177,659
営業利益	1,193,839	1,257,899
営業外収益		
受取利息	5,504	3,055
受取配当金	16,450	18,252
為替差益	—	28,216
助成金収入	6,109	29,931
貸倒引当金戻入額	16,932	8,462
雑収入	22,113	35,531
営業外収益合計	67,110	123,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	13,344	8,019
コミットメントフィー	484	2,949
為替差損	9,947	—
台風被害修繕費	—	1,840
雑損失	2,887	4,710
営業外費用合計	26,664	17,520
経常利益	1,234,285	1,363,829
特別利益		
固定資産売却益	245	799
収用補償金	—	1,319
特別利益合計	245	2,119
特別損失		
固定資産除却損	9,259	8,807
減損損失	—	28,254
災害による損失	10,144	—
投資有価証券評価損	—	1,133
特別損失合計	19,403	38,195
税引前当期純利益	1,215,126	1,327,754
法人税、住民税及び事業税	500,653	498,782
法人税等調整額	2,404	△30,809
法人税等合計	503,058	467,972
当期純利益	712,068	859,781

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,217,110	2,217,110
当期末残高	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金		
当期首残高	6,846	6,846
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金合計		
当期首残高	2,223,956	2,223,956
当期末残高	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	404,450	404,450
当期末残高	404,450	404,450
その他利益剰余金		
当期首残高	5,278,684	5,868,302
当期変動額		
剰余金の配当	△122,450	△183,652
当期純利益	712,068	859,781
当期変動額合計	589,618	676,129
当期末残高	5,868,302	6,544,431
利益剰余金合計		
当期首残高	5,683,134	6,272,752
当期変動額		
剰余金の配当	△122,450	△183,652
当期純利益	712,068	859,781
当期変動額合計	589,618	676,129
当期末残高	6,272,752	6,948,881
自己株式		
当期首残高	△524,131	△524,726
当期変動額		
自己株式の取得	△595	△880
当期変動額合計	△595	△880
当期末残高	△524,726	△525,606
株主資本合計		
当期首残高	9,000,760	9,589,782
当期変動額		
剰余金の配当	△122,450	△183,652
当期純利益	712,068	859,781
自己株式の取得	△595	△880
当期変動額合計	589,022	675,249
当期末残高	9,589,782	10,265,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,087	129,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,018	121,469
当期変動額合計	68,018	121,469
当期末残高	129,106	250,576
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	12,050
当期変動額合計	—	12,050
当期末残高	—	12,050
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,087	129,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,018	133,520
当期変動額合計	68,018	133,520
当期末残高	129,106	262,627
純資産合計		
当期首残高	9,061,847	9,718,889
当期変動額		
剰余金の配当	△122,450	△183,652
当期純利益	712,068	859,781
自己株式の取得	△595	△880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,018	133,520
当期変動額合計	657,041	808,769
当期末残高	9,718,889	10,527,659